

国立大学法人宮城教育大学



教員・学校・地域間の相互エンパワメントによる「SDGsカリキュラム」の展開と評価方法の開発

事業の概要

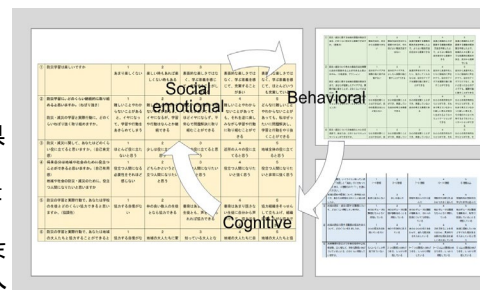
新学習指導要領とSDGs関連教科書記述に対応するための個別の教員(Individual)によるSDGsカリキュラムと評価方法の開発、SDGsをWhole schoolで展開する学校全体のカリキュラムと評価方法の開発、SDGsをWhole areaで展開する地域のカリキュラムと評価方法の開発について、個人(Individual)、学校全体(Whole school)、地域全体(Whole area)のそれぞれの活動の相互エンパワメントを行い、東北地方におけるSDGsの推進を全国に発信する。

活動地域

①個人:宮城県、山形県 ②学校全体:青森県青森市、青森県八戸市、秋田県秋田市、山形県鶴岡市、宮城県仙台市、宮城県多賀城市、宮城県富谷市、福島県二本松市、福島県会津若松市 ③地域全体:平泉町地域(世界遺産地域)、気仙沼市地域(東日本大震災被災地域)、大崎耕土地域(世界農業遺産地域)、只見町地域(エコパーク地域)、秋田県大仙地域(環境教育学習地域)

取組と成果

取組としては、計5回のSDGs学びあいセミナー、成果発表会、共催事業を通して、個人(Individual)、学校全体(Whole school)、地域全体(Whole area)のそれぞれの活動間で相互エンパワメントが進んだ。例えば、山形県では、山形ESD研究会によるESD/SDGs教育実践と教材開発が進んだ。福島県では、会津地域で、ESD/SDGsを推進する機運が高まった。取組成果としては、「ESD for 2030」を踏まえ、意識化→複雑性の認識→共感・自己移入→変容・エンパワメントのプロセスに基づくESDカリキュラムを考案した。評価方法においては、認知、社会情動、行動の3側面を包括したルーブリック、及び、自由記述を可視化して評価する方法を開発し、関連する学会、日本学術会議、公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)等でその成果を発表した。



株式会社タカラトミー



「人生ゲーム」を活用したSDGs担い手育成事業～みんなで作るSDGs人生ゲーム～

事業の概要

年齢性別関係なく人気の「人生ゲーム」を活用したSDGs 達成の視点を組み込んだ授業ツールの開発と授業の実施。企業の取り組みから自分達で活動できるSDGsの取り組みを学ぶと共に、児童・生徒が皆で協力してオリジナルの「SDGs人生ゲーム」を作り上げることでSDGsを自分事として考えられるよう促す。効果発信は、当社公式ウェブ等で行う。生徒・児童は「SDGs人生ゲーム」で繰り返し遊ぶことでSDGsに資する考えや行動を身につけると共に一緒に遊ぶ家族や友人にもSDGsを波及することができる。

活動地域

北海道、青森県、宮城県、福島県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、長野県、富山県、石川県、福井県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、岡山県、島根県、広島県、福岡県、徳島県、沖縄県、マレーシア

取組と成果

事例及びタカラトミーグループの取組みを通じて「環境」「貧困」「多様性」「協力する大切さ」を考えると共に、目標12の「つくる責任つかう責任」を「おもちゃ作り」のつくる責任で考えるオンライン授業を48校(4107名)で実施した。「一人一人の考えに寄り添うことのできるオンライン授業を実施したい。」との想いから生まれた「リアクションカラーカード」を使い、クイズや生徒児童の発表を織り交ぜながら、楽しく授業を進めている。授業後には、地域のすばらしさや課題をマス目にして、皆で力を合わせて世界で一つの「SDGs人生ゲーム」を作っている。マス目づくりを通じてSDGsを身近に感じ、自分たちに来ることがあることに気付くことで、子供たちの行動変容につながっており、授業を実施した学校の満足度は5段階中4.88と高い評価を得ている。



公益財団法人日本極地研究振興会



南極・北極から地球の未来を考えるSDGs教材の開発

事業の概要

温暖化が先行する南極・北極域での最新の研究成果をもとに、小学生用と中学生用のSDGs/ESD 副読本および学習プログラム「南極・北極から地球の未来を考える」を開発し、それらを用いた授業を全国の小・中学校で実践し、地球環境の未来を考える力と未解明の問題に果敢に挑戦する行動力を育てる教育に貢献する。

活動地域

全国(東京を中心に)

取組と成果

教材開発では、①Google Earthによる小中学生向けデジタル教材の新規開発(5本)、②令和2年度に開発した副読本の一部の小学生用デジタル教材開発を実施しホームページで公開した。この結果、パソコン等を活用して、北極点や南極海までの航路、生息する動物の生態、磁石を使った航法等に関する理解が進む基盤の整備につながった。また、令和3年の日本のユネスコ加盟70周年を記念して、当財団が開発した教材等の総括とともに、今後のESDの方向性等について議論するワークショップを開催し、オンデマンドで配信した。この間、令和2年度開発の2種類の小学生用SDGs冊子については、全国のユネスコスクール、都内の小学校等に無償配布した後、授業での活用希望先等に追加配布した。



国立大学法人静岡大学



ESD実践の基盤となる公立学校の組織・カリキュラムのモデル開発

事業の概要

2020年度は、ESD・国際化コンソーシアムを基盤としてSDGs未来都市・南砺市(富山県)と中山間地・川根本町(静岡県)の学校改革支援を行いながら、ESD実践の推進と学校改革を両立させる枠組みを全国に発信した。2021年度は、本事業の活動と課題に取組みながら、帰還困難地の教育創造を行う大熊町(福島県)と大学の役割を考える視点を加える。

活動地域

福島県双葉郡大熊町、静岡県川根本町、富山県南砺市

取組と成果

南砺市(富山県)、川根本町(静岡県)及び大熊町の自治体教育改革の支援活動を行ったほか、教師教育改革チームを発足させ、両者をつなぐESD実践の基盤づくりの「モデル開発」を探究した。その枠組みは、①複雑系の見方・考え方(全体と部分を自己組織化しながら両者をクリエイティブに活性化すること)であり、②学校づくりと教師教育は「再方向付け(whole-institution approach)」「創発(emergence)」「多様性」を軸として内発的・主体的に改革実践を行うことである。EBPM(Evidence-based policy making: 証拠に基づく政策立案)時代におけるモデル開発の考え方を7月に学会で発表し多面的に議論し、翌1月に成果報告会でも検討した。しかし、自治体の具体的な改革実践に即し開発モデルとして提示するには至らず今後の課題である。以上を今年度成果報告書にまとめた。



国立大学法人愛知教育大学



「ESD for 2030」AICHIプロジェクトー学校と地域によるSDGsカリキュラム開発ー

事業の概要

愛知教育大学を核に愛知県教育委員会、愛知県総合教育センター、一般社団法人SDGsコミュニティ等が連携し、SDGsと教科及び総合学習(探究)を関連させた「ESD for 2030」カリキュラム及び教材の開発を行う。また、「ESD for 2030」を具体化するため、調査、研究会や研修を実施し、得られた成果をAICHIモデルとして広く全国に発信する。

活動地域

愛知県名古屋市、愛知県豊田市、愛知県岡崎市、愛知県豊橋市、愛知県刈谷市、愛知県知立市

取組と成果

愛知県内の小・中・高等学校教員約700名を対象として、ESD・SDGsの理解や実践に関する実態調査を行った。その結果、ESDやSDGsについての関心は高いものの、ESD授業の導入仕方や教科学習における具体的な展開に不安を持っていることが明らかとなった。愛知県小・中・高等学校の教員25名及び6名のチューターからなる研究会を開催し、ESD、SDGsを意識して主体的、対話的で深い学びを実践するリーダー的教員を育成することができた。今後、市町村単位を基盤とする地域での展開が期待される。

この研究会を通して提案された学習指導案などのカリキュラムや、記録された授業実践は大学内にて保存され、今後の教員研修やESD授業展開などでの活用が期待される。



国立大学法人東京学芸大学



グローブ(GLOBE)を活用したSDGs達成のための日本型教師教育実践モデルの開発と普及・発信

事業の概要

国際的なESDプログラムであるグローブを活用し、小中高・大学にてSDGs達成の担い手となる日本型グローブティーチャー養成モデルを開発する。また各学校・地域の自然環境・文化の多様性や特色に対応したグローブ活動を普及・発展させるためのデジタル教材を整備・提供し、教師向け講習会等で活用・実践して内容の深化をはかる。

活動地域

全国(とくに東京都小金井市)

取組と成果

SDGsの担い手となるグローブティーチャー養成・グローブ活動普及の基礎教材:日本語版グローブ教材を作成及びデータで提供した。
また、従来のグローブ経験校の活動実態を分析、ワークショップ等を実施し、SDGs目標や活

動内容等を学校種に合わせた『SDGs & GLOBE 活動実践事例集』、『THE GLOBE PROGRAM FOR SDGs』を発行、後者はWebにも公開した。あわせて主な学校の活動・成果をweb上で公開するなど実践モデルの提供に努めた。

今期はグローブスクール16校(小1・中3・中高一貫2・高10)を認定し、認定校及び一般市民や高専教員を対象とした公開講座等を開催するなど、SDGs達成に向けたグローブ活動の展開を促している。

以上の成果によって、学校現場におけるグローブティーチャーを通じたSDGs達成のための取組の発展・拡大が見込まれる。

2021年度 SDGsのためのGLOBEプログラム講習会・意見交換会の様子

国立大学法人金沢大学



北陸におけるSDGs達成に向けたeラーニング教材開発を中心とする教員等の人材育成

事業の概要

北陸において、SDGs達成に向けESDを実践しようとする教育委員会や学校、教員等を対象とするeラーニング教材(実践編)の開発及び活用を進め、その制作プロセスと活用プロセスにおける研修機会の創出と研修システムの開発を行うと共に、開発した教材や研修システムの全国的な展開を図る。

活動地域

主に富山県、石川県、福井県(教材の元となった実践の展開された地域)
※作成したeラーニング教材は全国で活用可能

取組と成果

北陸地域での学校、教育委員会、公民館、地域団体等のSDGs/ESD実践に関わる特徴や要点、実施に関わる背景や工夫などをまとめたオンライン動画教材の開発、Webサイトを通じた発信、この教材を活用した各地での研修・実践/教材作成に関わったりこれから関わろうとす

る方々対象の実践交流研修会等を実施した。

SDGs/ESD実践に取り組む学校・団体・実践者に対して、オンライン・対面を組み合わせた研修、事前～事後の相談や検討・評価、収録や教材化の支援を行うなど、個々の取組に対して質的向上につながる支援を行った。

2021年度は北陸3県の学校7校、3団体の取組から11本のオンライン動画教材を作成した。(2022年9月現在27本の教材をWeb サイトにて公開。)

動画視聴や研修を通して、①SDGs/ESD実践をどのように立案し、学習を進めていけば良いのか、具体的な事例(考え方や学習の様子など)から学ぶことで、見通しを持つことができた。②自分たちの取組についてSDGs/ESDの観点から改めて評価することができた。③北陸独自の取組を全国に発信する基盤ができた。

2021年度 勝山市の課題をSDGsで考える
～3年社会科「地方財政の仕組みと課題」～

2021年度 身近な駅を通して住み続けられるまちづくりに向けて働きかける子ども ～その1～

学校法人金沢工業大学



ゲーミフィケーションを活用したSDGs教材・カリキュラムについて教員同士の学びあいを促す学習コミュニティの創造

事業の概要

昨年度は、一昨年度に開発したゲーミフィケーションを活用したSDGs教材・カリキュラムを用いて、ESDを実践する教員向けの人材育成を行い、ロールモデル校として教育拠点校を設置した。本年度は拠点校を中心に教員同士が学びあうことで学習効果の向上並びに導入校の拡大を促す学習コミュニティの創造・運営を行う。

活動地域

全国(北海道、東京都、埼玉県、千葉県、静岡県、愛知県、石川県、大阪府、兵庫県、京都府、広島県、愛媛県、福岡県、長崎県、沖縄県を中心に)

取組と成果

SDGs教材・カリキュラムについて教員同士の学びあいを促すためのコミュニティを形成し、39名の教員が参加した。コミュニティでは、教材導入に関する個別相談会やSDGs版人生ゲームβ版導入校による事例・成果発表会等を開催し、教材の効果や魅力が理解され、教材導入件数が増加した。また、形態が異なる教育機関の教材導入例として、様々な問題点や工夫点が共有され、参加者から好評を得た。そのほか、SDGsゲーム教材等の導入障壁を解消し、SDGs教育推進のため、ガイドブックや授業補助動画を作成した。これらを活用した教員へのアンケート調査の結果、ゲームを用いた指導の知識不足といった導入障壁の解消や実際の導入促進に有効であることが示された。



国立大学法人静岡大学



ESDを基軸とした質の高い幼児教育の推進と学校種間の接続～幼児教育の原理・理念からのESDへの提言～

事業の概要

3年目となる令和3年度は補助事業のまとめの位置付け、「全国幼児教育ESDフォーラム2021」を開催し、過去2年間の事業の知見に基づき、幼児教育の原理・理念からのESDへの提言を行うとともに、幼児教育分野におけるユネスコスクールやASPUnivNet加盟大学との連携強化を図り、ESDのさらなる普及啓発を行う。

活動地域

全国(北海道、宮城県、東京都、新潟県、富山県、山梨県、静岡市、静岡県内市町、長野県、岐阜県、愛知県、三重県、奈良県、福岡県、長崎県、宮崎県など)

取組と成果

○全国幼児教育 ESDフォーラム2021
「ともにつくる学びの場」をコンセプトにハイブリッドで開催。教育関係者など260名が参加した。第1部は、学校教育、社会教育、家庭教育をつなぐ「SDGsデジタル絵本プロジェクト」に関する

実践の省察、第2部は、自然環境、福祉分野の実践や新たな研修スタイル提案と効果の報告などの対話を通して、ESDを推進する教師教育について以下の提言をまとめた。

「ESDを推進するにあたっては、教師自身もエージェンシー(Agency: 行為主体性)を発揮することが不可欠であり、学ぶ場を自分たちで創り上げていくPBL(Project Based Learning: 課題解決型学習)がこれからの教員研修の主流となっていくのではないだろうか。また、教師エージェンシーの発揮を支える管理職のあり方についても検討していく必要がある。」

○SDGsデジタル絵本プロジェクト2021

ワンヘルス(人と動物、生態系の健康はひとつという考え方)を中核とした高学年バージョン『動物と一緒に地球の未来を考えよう～森は簡単には回復しないんだ～』、及び動画版(低学年バージョン、高学年バージョン)を制作した。複数のメディア、教員研修会等でも取り上げられ、教育現場へ浸透しつつある。SDGsデジタル絵本はWebサイト「日本平動物園学習プログラム」からも閲覧可能である。



国立大学法人奈良教育大学

ESDティーチャープログラムの展開による教師教育の推進事業

事業の概要

- ・ESD実践者に必要な資質・能力の育成を目的に本学が開発したESDティーチャープログラムのオンライン・オフラインのハイブリッド方式による実施
- ・オンラインでのフォローアップ研修の実施とそれによるESDティーチャーのネットワーク構築
- ・研修成果としてのESD実践交流会のオンライン開催

活動地域

山形県山形市、長野県山ノ内町、福岡県大牟田市、沖縄県那覇市

取組と成果

平成28年度より開始した本研修会を修了した現職教員は、令和3年度末でESDティーチャー213名、ESDマスター35名、ESDスペシャリスト10名となった。これらの修了者は、昨年度だけでも各種研究会や学会等において計71件の実践報告を行っており、各地域において先進的な取組を意欲的に進め、各学校においてもESD推進の中心的な役割を担っている。

本研修プログラムにおける授業づくりでは、それぞれの地域における課題をどのように解決するかを、児童・生徒の探究的な学びを通して自らの行動変容につなげようとするものである。そのために、教材を身近な地域に求め、地域の様々なリソースと連携しながら、地域と共に学びを進めていけるような単元展開ができる、いわば「社会に開かれた教育課程」を実現できる教員の力量形成につながっていると考える。



国立大学法人広島大学



地域と学校から発信する教師教育のためのデジタルプラットフォームの構築

事業の概要

教師教育のプラットフォーム事業の一環として、地域・学校発のデジタルプラットフォームを構築する。このデジタルプラットフォームには、ESDやSDGsに関する研修会の講演、ワークショップ、授業実践報告などの情報を統合・整理してアーカイブスを作成して公開し、教員のスキル向上と交流を図るとともに、教員を志望する学生・院生にも参加を促し、質の高い教員養成を図る。

活動地域

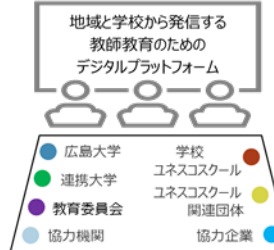
全国(広島県および中国地方の各県を中心として、東北地方、関東地方、近畿地方、沖縄県、海外の在外日本人学校などから参加者を得た)

取組と成果

SDGs達成のために教育の質的向上を図ることを目的として、教員養成と教員研修に関して大学、国際機関、NPO団体、企業、ユネスコ関連団体などと連携して多面的多角的に研修会や授業づくりワークショップを企画実施した。

2回開催した研修会は、「OECD Education2030描く教育の未来」、「『探究』する学びをつくる」、「『資質・能力を育てる』パフォーマンス評価」などをテーマとした講演と、各学校のESDやSDGsの実践発表で構成した。また、オンラインセミナー3回、授業づくりワークショップ2回、読書会、学校への出張授業を通して、教員や学生を中心に合計約650名が参加した。事後のアンケート調査では満足度が高く、授業実践への活用が見込まれる。さらに教員志望の学生・院生に参加を促し、質の高い教員養成に貢献している。

- コンテンシーベースの授業づくりができる教員の研修と養成
- グローバルコンテンシーを育成する教員と教員志望の学生のスキル向上
- ・ SDGsとESDの理論と実践、開発したプログラムなどを統合したデジタルプラットフォームを構築 情報を全国に発信
- ・ 教師間や多様なステークホルダー間で学び合う機会を提供





公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)

学校教員による持続可能な未来の担い手を育むための評価手法開発事業(第二期)

事業の概要

令和2年度事業で抽出した児童生徒及び教員、学校への評価の視点や要素から、ESDにおける評価の特長や独自性を洗い出し、事業参加教員の実践事例の中からその特質をもつ評価手法を実証研究する。実効性を得られた事例をもとに議論を深め、モデル化した評価手法を開発して全国への普及を図る。

活動地域

宮城県気仙沼市、東京都大田区、多摩市、神奈川県横浜市、新潟県新潟市、愛知県名古屋市、大阪府箕面市、京都府京都市、京田辺市、奈良県奈良市、兵庫県神戸市、川西市、広島県福山市、福岡県北九州市

取組と成果

事業成果の具体的な形として、児童生徒評価のモデル手法を提案することができた。
汎用性を担保しつつ、ESDの価値観を踏まえた評価手法を提示するという難題に、参加者一人一人が真摯に取り組み、小中高部会それぞれのモデル手法を完成させることができた。各部会の個性や工夫が多様性を生み出し、手に取った方の活用場面に応じて複数の選択肢やアレンジの可能性を与えることができると同時に、「変容を測る自己評価」「自己発見やエンパワメントを促すツール」などの各部会の手法の共通項は、本事業が重視するESDの評価のあり方を鮮明に打ち出している。



横浜市教育委員会



ESDの推進に向けた多様な評価に関する研究とその成果の普及

事業の概要

「カリキュラムデザイン」と「学校運営」の両面で各学校の特色や取組を4つのレンズで捉え直してきた成果を、継続、発展しつつ、児童生徒や教職員、学校組織、地域等の変容をいかに明らかにしていくかを検討すると共に、「協働型プログラム評価」の手法を取り入れてホールスクールアプローチの全体像の評価と改善を図る。

活動地域

神奈川県横浜市

取組と成果

教育委員会では、ESDによって「引き出すことができた価値」を視覚化するための手法を、学校が活用してESDを推進できるように、横浜市ESD推進コンソーシアム協議会や推進校研修会、児童生徒交流報告会、教職員交流報告会を開催し、多様な評価に関する研究とその成果を普及した。本事業を通して策定した「アンケート」「振り返り」「リフレクションの記述」「ウェビングマップ」「テキストマイニング」「シンキングツール」「SDGsサーベイ」等の手法を、推進校以外でも授業や校内研修等で活用できるように実践報告書にまとめた。令和3年度の本市調査から、ESDについての取組を行っている学校は小学校が88%、中学校が87%となっており、ESDを推進している学校は年々増加している。

公益財団法人京都市環境保全活動推進協会



京(みやこ)でつむぐ、次世代の担い手による超実践型プログラムを通じた「ESD-SDGネットワーク」

事業の概要

2019年度からSDGs達成に向け、大学生を中心に持続可能な社会の創り手の育成のため、アクティブ・ラーニング型のカリキュラムを作成・実施している。本事業は、自身や社会の取組をSDGsの視点から捉える思考を身に着けるとともに、多様な関係者とのネットワークを通じて課題解決能力を養うための場(環境)作りを行うものである。

活動地域

京都市を中心とした近畿圏内

取組と成果

学生を対象に、7月にゲストを招いてキックオフイベント、8月から9月に取材と記事作成を行うSDGsスタジオ、実践の場に参画するSDGsアクト、SDGsやそれにつながる取組の考え方、スキルを学ぶシンカゼミを実施し、9月に成果報告会を開催した。

これまで本事業で構築したプログラムを用い、継続的なネットワーク化と実践を結び付けるため、SDGsアクトでは3つのグループに京エコロジーセンターで活用できる企画提案をしてもらった結果、そのひとつは館内ツールとして製作することになった。今後もこのプログラムや得られた知見を活用し、SDGs達成に向けた学生の活動のネットワーク化につなげたいと考えている。

